

アルゼンチン定期報告（内政・外交：2014年3月（別紙））

フェルナンデス大統領の一般教書演説概要

●冒頭

本日、第132回通常国会の開会を宣言する。この演説は、（大企業等の）大規模な経済グループの指図によるのではなく、自由で民主的な選挙における国民の投票意思に応じて機能する、新たな政治・行政分野のパラダイム（の幕開け）を国民に告げた、あの2003年5月25日の（故キルチネル前大統領による）演説の後から数えて11回目の演説である。

●経済成長及び貧困の削減

（2001年12月のデフォルト以降、）亜経済が再び成長路線を取り戻したことをここで改めて確認するとともに、今我々が、（10年間のキルチネル派政権という、）亜の200年間の歴史において、最も立派な社会的包摂を伴う経済成長の一時代を、完璧なものにしようとしていることを、大統領として大いなる喜びとともに語らなければならない。同成長のことを「物語（relato）」と呼ぶ者もいるが、幸いにも、国際機関の「物語」も我々と歩みを共にしている。世銀の報告書は、亜における貧困と不平等の削減を賞賛しており、亜のGDPのうち、最大の支出額を占める公共・社会関連費用の役割を特筆している。

●農牧業に対するインフラ投資

国連食糧農業機関（FAO）は、（現政権が2009年に経済省の下部組織から独立した省に引き上げた）農牧・漁業省が、農業生産者支援の一環として、農業インフラ工事向けに540億ペソ以上の予算を充てたことを認めている。今日、亜は4億人分の食糧を生産している。つまり、我々（4千万人の）亜国民は、亜の食糧総生産のうちの10%を消費している（にすぎない）のである。2003～2013年に、亜の農牧一次産品の輸出額は約164億ドルから約493億ドルに上昇し、農畜産品加工物に関しては、輸出額が約100億ドルから約300億ドルと3倍に上昇した。

●雇用の創出

亜の貧困を削減した最大の要因は、社会プログラムや景気対策を通じた（貧困層向けの）公的予算配分ではなく、600万人以上の正規雇用の創出であり、また、何十年間も機能していなかった最低賃金制度を議論する評議会を再開したことである。亜の最低賃金は、額面のみならず、購買力平価で換算しても、中南米地域で最も高いものとなっている。

亜の失業率は37四半期連続で低下の一途を辿っており、2013年の第4四半期の失業率は6.4%であった。右数字は記憶にある限り、最も低い数字である。

雇用の創出においては、亜の再産業化プロセスにおける雇用の創出が重要であり、これまでに370以上の産業地区が建設され、中小の何千もの工場が創業を開始し、大きくなっていった。

●成長産業としての観光と近代化されたアルゼンチン航空

（第一次フェルナンデス政権下で国有化された）アルゼンチン航空のマリアノ・レカルデ社長が昨日報告したところによると、亜における前代未聞の観光ブームにより（休暇シーズンには、国内の主要観光地である）ウシュアイヤ、エル・カラファテ、イグアス、メンドーサ及びコルドバ等行きのフライトが真っ先に完売したということであった。現政権は、これまで休暇自体がなく、自国を知らなかった何百万人も亜国民が自国を知ることができるようにし（休暇を与え）たのである。アルゼンチン航空の機体は近代化されており、国会議員諸氏も亜国民の大部分も、（外国資本の）LAN航空を利用する一部の人間でない限り、アルゼンチン航空に乗っているはずである。善良な亜国民ならば、（LAN航空ではなく）アルゼンチン航空を利用すべきであり、また、現政権が改善してきた（ア

ルゼンチン航空の) サービスとフライトの本数(の多さ)を確かめるべきである。2013年12月の観光分野での海外収支は7100万ドルの黒字であり、前年同月に比べ、成長が認められる。また、この一年間に、海外で休暇を過ごすことを決め、それを実行に移すことができた亜国民の数も増加している。

●債務削減

(キルチネル派政権が始まった)2003年には、亜国民は債務を支払えず、世界から脱落した、のけ者であった。2008年のリーマン・ショック以降、危機の本当の姿が明らかになった。そして今日、(世界の)債務問題に関しては、対外部門(国際収支)において(金融の)逼迫が生じており、2001年に亜にデフォルトを引き起こしたのもこの逼迫であったが、今では多くの国が債務危機に陥っている。幸い、亜は自国の資源により、対外部門(国際収支)の緊縮状態を解消し、(今では)世界で最も債務を削減した国となった。今日、亜の対外債務はGDPの約10%となっている。少し前に自分(「フェ」大統領)はこの比率を8%と言ったが、なぜ10%なのかと言え、それはドル為替レートの変動があったからである。

●保護貿易

世界経済における分配のあり方が問題である。先進国は2008年のリーマン・ショックから回復し始めているが、先進国発の危機のツケを払うのは新興国である。これは自分(「フェ」大統領)だけが述べていることではなく、あらゆる新興国の誰もがそのように主張するだろう。かかる構造は如何にして明らかになったか。それは(先進国と新興国間の)貿易戦争及び通貨戦争という中心となる2つの現象を通じてである。(亜が国際社会から非難されている)輸入禁止、輸入規制及び亜の雇用と産業における過度な保護主義という伝説を払拭するためにも述べておくと、伯人がトップを務めるWTOの最新の報告書によると、保護主義により咎められている国のトップは、我々の主要な貿易相手の伯である。これは伯への非難では全くない。2番目が印であり、3番目が自由貿易の指導者である米、そして4番目が亜である。従って、コンサルタントやどこかの組織の代表が、亜国民は悪い、亜国民は輸入を認めない、亜国民は保護主義者であるということを亜国民に説明しようとする時、亜は自国の産業と雇用を保護する国の中では、(これらの国の下の)第4位に位置しているということを理解すべきである。

●価格の引き上げ(aumento del precio)との戦い

(注:フェルナンデス大統領は、今次演説において「インフレ」という言葉は一度も使用しなかった。)

現実にそぐわない、亜国民のポケットからお金を奪い取るだけの、物の本来の価値以上への値上げを正当化するものは何もない。本国会で議論されるであろう多くのテーマの一つであるが、権力集中的、売り手独占的又は寡占的なセクターによる不当な(価格)請求から、ユーザーや消費者を保護する手段を制定しなければならない。それにより、94年に改正された亜憲法の第42条にある、ユーザーや消費者の保護の必要性に関する明確な記述を、初めて遵守することになる。

●自動車産業

行政府が国会に提出し、国会で可決された自動車等に対する新しい課税法(注:2013年12月に発表された一部の高級自動車や二輪車に課税される奢侈税の大幅引き上げのこと)に関し、同法により、自動車の販売が落ち込んだと報じられている。この税は(主として)輸入車にかかる税である。同税の対象となる車種はかなり限定されており、国内生産車の場合、全体の4.1%だけが対象となる。今日、自動車業界に打撃を与えている主な要因は輸出の減少であり、それは基本的には伯の需要による。

同税の課税対象となる国産車の台数は、全国産台数30万5440台の内の4.1%に当たるわずか1万2千台である。また、亜に拠点を持つ会社が輸入する自動車のうち、同税

の課税対象となるのは46万8千台の内の10%に当たるわずか4万6千台である。同奢侈税が対象としているのは、亜に拠点を持たないので、亜に雇用を生み出さない会社が輸入する自動車であり、その3万1190台の内、61%に当たる1万9千台が同税の課税対象になる。さて、そこで自動車業界は何をしたのか。これが問題である。奢侈税の対象でない車種の価格を便乗して引き上げたのである。名指しはしないが、平均で45%値上げした会社もある。そして為替切り下げを値上げの言い訳にしている。

我々（亜政府）は、亜の自動車部品業界が調査・開発資金を得られるように、そして、かかる調査・開発及び技術（開発）が亜において行われるようにするため、自動車部品の長期調達契約を結ぶべく、伯とともに戦略的同盟関係を構築しなければならない。

●エネルギーの自給自足と米批判

米エネルギー情報局（EIA）によると、亜は露、米及び中国に次いで世界で4番目にシェールオイルの（確認）埋蔵量が多いとされており、非在来型のガスの（確認）埋蔵量に関しては、中国に次いで世界第2位となっている。これは、123年分の石油消費量と410年分のガス消費量に相当する。これらの資源の41%はネウケン州バカ・ムエルタ鉱区に存在する。

皆がオバマ米大統領の国会における最新の演説を聞いたかどうかはわからないが、同演説は自分（「フェ」大統領）がすべき演説に似ている。といっても、最強国である米の大統領なので、オバマ大統領は自分（同）よりほんの少しだけ重要な人物ではあるが。米国は歴史的に世界第一位の経済大国、軍事大国、そして技術大国であったが、基本的に中東産油国のエネルギーに依存してきた。だからこそ、中東では紛争が頻発していたのであり、それは偶然ではない。かつてカーター元米大統領及びジョージ・ブッシュ元米大統領は、世界最強の国として、米はエネルギーに関して他国に依存する贅沢（な状態）を許すわけにはいかないので、米の依存状態を解消しなければならないと演説した。それが今、現実のものとなり、現在の米はエネルギー大国でもあり、エネルギー革命を生んでいる。オバマ米大統領は、最新の演説の中で、米は国内生産を再開し、「メイド・イン・USA」の製品、財及びサービスの輸出を再開すると述べた。何故だろうか。なぜなら、米は高いレベルの自給自足を達成するために、その2ドル半の安価なエネルギーを、重工業及び軽工業にばらまくことを企図しているからである。完全なる自給自足体制というのは、大国になりたがる国が常に望むことである。また、（亜のように）大国になりたいと思わない国も、誰の指図も受けたくないのだから、自給自足を達成することを望むのである。何のために自給自足を求めるのかということに関する2つの異なる姿勢がある。亜国民は主権を持つ国民であり、他国から命令されるのが嫌だから自給自足を望み、他の国は世界に命令するために自給自足を望んでいる。

●健康

2003年当時は、乳幼児死亡率が1,000人当たり16.5人であったが、2012年にはそれが11.1人にまで減少した。

亜は臓器移植分野でも驚くべき成長を遂げた。以前は、亜において臓器移植が実施されていた病院の数は8病院であったが、今日その数は20病院にまで増加した。2003年当時は12.5時間に1回の頻度で臓器移植が行われていたが、2011年にはその頻度が7時間に1回になり、そして2013年は6時間に1回となった。

WHOは、亜のことを、ワクチン投与によってA型肝炎を根絶することができたモデル国と見なしている。今日、亜にはA型肝炎の症例は認められない。教育機関における予防接種の数も拡大しており、それにより肺炎双球菌の症例も大幅に減少している。かつては毎年冬になると、ブエノスアイレス州の都市部を中心に、子供が肺炎双球菌に感染していたことを思い出す。

亜の医療カバー体制は中南米諸国の中でもトップクラスであり、医療サービスの普及率

は2001年当時は51.9%であったが、それが（現在は）63.9%にまで上昇した。

●教育

今日、国会議事堂にいる者の大半は、無料の公立（初等・中等）教育機関の申し子であり、また無料の国立大学の申し子でもある。つまり、教育分野において、我々（国会議員）は国家に大きな借りがある。亜の歴史において、（2003年からの）現（キルチネル派）政権ほど、教育分野への投資を進めた時代はない。これまでは、教育の質が悪いのは、教育に必要な予算を配分していないからだと言われてきた。だからこそ、GDPの6%を教育に投資すべきと明記した教育資金法を制定したのである（注：教育資金法の施行は2006年から）。

我々（現政権）は一つの目標を掲げており、それは独立200周年に当たる2016年に、4歳児に対する幼児教育を義務教育化することである（注：現在亜では、5歳児に対する幼児教育が義務教育となっている）。

●教員労組の賃上げ交渉

（政府と教員労組間の）賃上げ交渉のために、毎年（3月の）新学期が混乱するのはあり得ないことである。我々（亜政府）は、賃上げ交渉を新学期の始まる3月ではなく6月に移すことができるならば、必要に応じて、より良い賃上げ率を提示することを議論する用意がある。

●年金・社会保障

退職年金（Jubilacion）加入者数は、2003年から2013年までに、300万人から約590万人に87%増加した。また同期間に、貧困層を対象とする退職年金未受給者に支払われる年金（Pension no contributiva）の加入者数は、約43万人から約145万人に322%増加した。亜は（中南米地域の中で）年金普及率が93.8%と最も高い国である。（09年以降に施行された）「スライド制年金法」（Ley de Movilidad Jubilatoria）により、（亜では年に2回（3月及び9月）、年金支給額が改定される仕組みになっているが）これまでに年金支給額は300%引き上げられている。最低年金は690ペソ（注：同法が可決された当時）から2,757ペソに増額された。

家族手当の給付対象も拡大し、今日では約191万世帯、348万人の子供及び8万2千人の妊婦が同手当を受給している。

住宅向けクレジットプラン「Plan Pro. Cre. Ar」（の拡大）は、社会的のみならず、経済的にも文化的にも重要である。ペロニズムとキルチネリズムが同じものを指しているかどうかはさておき、両者はかなり似ているが、基本的にペロニズムにおいては、とりわけキルチネリズムにおいては、政府は貧困層にモノ（ヤカネ）を与えることで、貧困層の問題に専念してきた。昨年を通じて「Plan Pro. Cre. Ar」により住宅建設の進展が目覚ましい。現在、同プランには約53万世帯が加入しており、約6万3千戸が建設中、約2万3千戸に既に人が居住している。

●鉄道

現政権は過去50年間で最も重要な鉄道向け投資を実施している。ブエノスアイレス市内及びブエノスアイレス州の都市部を走る全車両の完全なる更新のため、自分（「フェ」大統領）は12億ドル以上の投資を約束した。1000両の新車両が800の現車両を更新することとなる。

●司法

（昨年）上院で可決された民法と商法の改正法案が本国会下院で議論されることになる。また、刑法改正の基本構想も自分（「フェ」大統領）の下に提出されており、まもなく法案として国会に提出する予定である。さらに、我々（亜政府）は刑事訴訟法及び行政訴訟法に関連する法案も準備している。

（現政権が推し進めた）司法評議会改革法（注：2013年5月8日成立、同年5月2

7日施行)の一部が、(同年6月18日に)最高裁により違憲と判断されたことにつき、自分(「フェ」大統領)は、同法律は司法を監視する素晴らしいものであったと今でも思っている。我々全てが管理されているのに、一つのセクター(司法)だけは誰にもコントロールされないというのは起こってはならない話である。

判事というのは、疑いもなく野党でも与党でもあってはならない。司法評議会の全メンバーに頼みたいことは、判事及び検事の指名や、使えない判事の罷免手続き等において、同評議会が完全に機能するように最大の努力を尽くしてほしいということである。司法は(自らが所属する)集団を優先するような行動をとってはならない。

●道路封鎖等の抗議活動を規制するための法整備

如何に真つ当な理由があるにせよ、10人の人間が道路封鎖を行って(抗議運動を実施し)、他の市民の行く手を塞いで(迷惑をかけるにもかかわらず)、(処分等が)何も無いというのはあり得ない。誰しも抗議活動をする権利は有しているが、道路封鎖を行って他者に迷惑をかける手法は認められない。市民の共生と機会の尊重のために、(道路封鎖等の抗議活動を規制するための)法整備を行わなければならないだろう。

●イラン問題

(1994年のイスラエル共済組合(AMIA)会館爆破事件の解決に向けた真実委員会設置に関する亜・イラン二国間覚書に関し、)イランに住むイラン人容疑者を尋問するための検事の指示が宙に浮いているが、亜でもイランでもどこでも良いが、調書を取らなければ、この話は1ミリも進展しない。イランとの二国間覚書のプロセスを続けよう。同覚書は、検事が被疑者に対する尋問を行う目的で署名されたものである。イラン人容疑者を尋問するという目的を達成するためには、(覚書という)方法がベストだと(自分(「フェ」大統領)は)思った。亜が遵守する準備ができていた覚書だが、イランがそれを遅らせている。

(二国間覚書を批判するのであれば、)国会議員諸氏は実現性のある、論理的で合法的且つ国際法に合致した代案を作成頂きたい。しかし、確かなことは、(二国間覚書に関して、)イランが遵守すべきプロセスをまだ完了していない中、(イランとの)二国間覚書がさほど悪いものであるわけがないということである。

●ベネズエラ情勢

(中南米の)地域、歴史及び近年の情勢にとって重要なテーマである、ベネズエラ・ポリバル共和国に対する(野党勢力による)軽い(suave)クーデターの試みに関して言及しないわけにはいかない。まずはっきりさせておくと、自分(「フェ」大統領)は、ベネズエラ政府及びマドゥーロ・ベネズエラ大統領を擁護しに来ているのではない。自分(同)は、これまでボリビアやエクアドルに対して行ったように、(ベネズエラという)一国の民主主義システムを擁護しているのである。民主主義は右派のものでも左派のものでもない。民主主義というのは主権を有する国民の民意の尊重である。自分(「フェ」大統領)は、異なるイデオロギーと経済上の考え方を持っていたり、あるいは、思想が正反対だからということで、ピニエラ・チリ大統領(当時)やサントス・コロンビア大統領を擁護しないと考えたことは一度もない。

●エネルギー

(2012年5月にYPF社が国有化されて以降、)2013年の石油の生産量は前年比で3.4%、ガスの生産量は前年比で2.2%、それぞれ増加した。ガスの生産は2004年から、石油の生産は2002年から増加を示していなかった。

(本年2月25日にアルゼンチン政府と西レプソル社がYPF社株式の接収に関する賠償を合意したことについて、)国を代表して(レプソル社との)交渉を進めたキシロフ経済・財政大臣及びサニーニ大統領府法制長官が果たした役割に特に言及したい。彼らは50億ドルの合意を実現したのである。(報道等では)キシロフ大臣が(レプソル社に対し

て)一切の支払いを行わないと発言した旨伝えられていたが、YPF社の国有化法案を提出したのはこの自分(「フェ」大統領)だということに、どうして経済・財政大臣が(賠償を)支払わないなどと言うのだろうか(そんなことはあり得ない)。補償なくして(資産)の接收はあり得ない。キシロフ大臣が言っていたのは、先方(レプソル社)が求めていた額を亜が支払うことはないということである。

今日我々(亜国民)は、唯一の可能性を目の前にしており、それはエネルギー主権及びエネルギー分野の自給自足を手にし、中期的にはガス価格の競争力を回復するということである。

●フォークランド(マルビナス)問題

マルビナス諸島は石油問題にも中南米地域の連帯と結束の問題にも関わっている。(英国は)石油のためにマルビナス諸島を求めているのか。いや違う、南大西洋に軍事基地を持つためである。自分(「フェ」大統領)は、大半の英国人、特に若者が、植民地主義者になることに基本的に関心を有していないと確信している。英国政府は国連決議に従い、亜との交渉に応じ、我々(亜国民)のマルビナス諸島の主権問題を議論するべきである。

●野党との協調

(注:フェルナンデス大統領は、今次一般教書演説の締めくくりに、2003年に、当時のキルチネル大統領が述べた、政党横断的な協力を呼びかける演説を引用した。)

ここに座っている我々全員は、活動家であり政治の世界からここに来ている。主義・思想が何であろうと構わない。我々は経済界の力の上に立つ政治家である。

我々(キルチネル派)の企画の中心にあるのは国家資本主義を再建するという考え方である。国が強くなるから企業家も強くなるのである。国家資本主義の再建は、社会的地位の上昇を可能にする代替手段を生み出すこととなる。(国家資本主義は)世界に背を向けることではない。(国家資本主義は)ローマ教皇権至上主義のナショナリズムの問題ではなく、知性であり、意見であり、国家との約束である。国家こそが、社会的包摂の絶え間ない仕事と、教育、健康、住居へのアクセスを通じて社会の進歩を進めていくという(人々の)可能性を強化する機会を創出することにより、社会的不平等を解消する役目を担わなければならない。

これは「物語(relato)」ではない。これは真実であり、この10年間に我々(亜国民)が生き、建設してきた現実である。皆が努力と決意を持ち続けることを願う。これは単なる一つの政党の問題ではない。自分(「フェ」大統領)はこの使命のために全ての政党を召集する!だからこそ、臨時上院議長として(他党の)ヘラルド・サモラ上院議員(注:前サンティアゴ・デル・エステロ州知事。急進党キルチネル派)を(2月28日に)任命したことを歓迎したい。(政党横断的な)協調関係(コンサルタシオン)の考え方を再興したい!亜国民は前に進むため、いまだかつて無いほどに連帯しなければならない。

(了)